

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1182	(H.25)No.	1182
-----------	------	-----------	------

事務事業名	エコツーリズム推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	観光交流室	松本 孝寿	

会計区分	事業コード	363525
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	エコツーリズム推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	2	観光
	小 施 策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
全体構想を策定することにより、エコツーリズム推進法に基づき、特定自然観光資源を指定し、それを活かした効果的・戦略的な取り組みを図ることができる。
事業内容
産業振興ビジョンに掲げるエコツーリズムの推進を図るため、エコツーリズム推進法による全体構想に沿ったエコツアーについて検討し、自然観光資源を活かした地域観光の活性化を図る。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	(No.1182 エコツーリズム策定事業) ・名張市エコツーリズム推進協議会(2回) ・全体構想認定申請 ・実践に向けた取組の検討	・名張市エコツーリズム推進協議会(3回) ・全体構想認定申請 ・実践に向けた取組の検討 ・先進事例の情報収集(企画・養成・情報発信) ・学習会・講習会の開催	・エコツーリズムの実践及び評価	・エコツーリズムの実践及び評価	・エコツーリズムの実践及び評価

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	116千円	262千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 116	262	1,000	1,000	1,000
人工数					
職員	0.19人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 1,444千円	1,900千円	1,900千円	1,900千円	1,900千円
①+②総事業費	(0千円) 1,560千円	2,162千円	2,900千円	2,900千円	2,900千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが必要な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
認定申請にあたり、地方部局との調整を終え、中央省庁との事前協議も最終段階へと入っている。 市民公募委員2名や市環境部局の職員を加え、全体構想の実践に向けて持続可能な仕組みづくりの協議を開始した。	平成26年度中に国の認定を受けることができる見通しであるが、全体構想に沿ったエコツアーの取組を確実に推進していけるように、学習会の開催や先進地の情報収集を行い、関係者の理解を深めていくことが重要である。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	滞在型・体験型観光メニューを開発し、多様な観光資源の連携を強化するため、観光関係者のほか学識経験者や異業種関係者、行政機関とエコツーリズムの持続可能な仕組みづくりについて協議した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載)	地域づくり組織の代表者が推進協議会委員として協議に参画しており、地域ビジョンや地域別計画とも連動した計画作りを目指している。また、平成25年度から市民公募委員を2名加えて連携強化を図った。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市産業振興ビジョン 名張市エコツーリズム推進協議会設置要綱
エコツーリズムの推進は、名張市産業振興ビジョンのリーディングプランにも挙げられており、異業種連携や体験型観光の新しい展開である。先進的に取り組んでいる赤目地域を中心として、持続可能な推進体制を構築する必要がある。	